第３回バイオマス事業化戦略検討チームの概要

１　日　時：平成 24 年３月 12 日（月）10:00～12:15
２　場　所：中央合同庁舎第４号館４階共用第２特別会議室
３　出席者：五十嵐委員、神谷委員、坂西委員、迫田委員、塚本委員、徳岡委員、中川委員、中村一夫委員、野村委員、澤委員、中村徹委員、幡多委員、八村委員、山田委員、吉田委員、長谷川委員
川本氏（（独）国立環境研究所）
４　議　題
（１）　研究機関・企業におけるバイオマス利活用の取組状況について（（独）農業・食品産業技術総合研究機構、（独）理化学研究所、地方共同法人日本下水道事業団、（独）国立環境研究所、味の素（株））
（２）　その他
５　概　要
【要　旨】
・　（独）農業・食品産業技術総合研究機構、（独）理化学研究所、地方共同法人日本下水道事業団、（独）国立環境研究所、味の素（株）からバイオマス利用技術の研究開発の状況について、農水省から海外の動向について資料説明を行い、意見交換。
・　次回会合は 3 月 28 日に開催予定。
【主な発言】
＜技術（製造）＞
・　各府省の研究機関の横の連携や成果の共有を進め、研究を加速化していくことが重要。
・　アジアなど外国の研究機関との連携とともに、国内の研究機関同士の連携も重要。
・　バイオマスプロセスの抜本的な効率化に向けては、植物の機能強化からバイオマス利活用までの一貫した基礎研究も重要。
・　日本は木材の多くを輸入しているが、海外とともに、国内の森林資源を活用した基礎研究を行っていくことが重要。
・　技術をうまく地域に適用することが重要で、ソフトとハードをうまく組み合わせて、事業化のモデルを示していくことが重要。下水道事業のように研究機関と自治体との連携も大事。

＜事業化＞
・　日本で開発された下水汚泥の熱改質高効率嫌気性消化システム（下水汚泥から

効率的にバイオガスを回収した後、消化液を有機質肥料化するシステム。Cambi System）は米国だけでなく、日本国内で実用化する必要。

- 日本で下水汚泥の嫌気性消化システムがあまり普及していない要因の１つとして、東京湾、大阪湾、瀬戸内海等の閉鎖性水域の水質に影響を与えないよう、窒素等の水処理をしっかりやらなければならない点があるが、東日本大震災後、各自治体で下水汚泥のエネルギー利用のニーズが高まっている。
- バイオマスの高付加価値利用は、経済性をよくするためには大事な取組。

―以上―